

滋賀県の食料自給率と農業

食品メーカーの偽装や輸入製品の農薬混入など、食品に関わる問題が次々となるなか、このほど農林水産省より「食料自給率」が発表された。

食料自給率とは、国内の食料消費が国産でどの程度まかなえているかを示す指標である。食料全体の総合食料自給率は、個々の食品の栄養価であるカロリー（エネルギー）や、経済的価値である生産額を用いて計算される。「カロリーベース食料自給率」とは、国民に供給されている食料のカロリー合計のうち、国産でまかなわれたカロリーがどのくらいであることを示すものである。

そこで、今回はこのカロリーベース食料自給率を基に、滋賀県の農業について考えてみた。

まず、全国の食料自給率についてみると、1960年代には70%を超えていたが、1989年度に49%まで落ち込み、その後、2005年度まで40%台を維持してきた（図表1）。しかし、2006年度には39%になり、昨年度は再び40%となった。この1%上昇の要因については、コメの消費拡大や国内産の野菜への人気が高まったことなどが考えられている。

図表1 全国の食料自給率の推移（カロリーベース）

年度	(%)	年度	(%)
1960	79	1995	43
1965	73	1996	42
1970	60	1997	41
1975	54	1998	40
1980	53	1999	40
1985	53	2000	40
1988	50	2001	40
1989	49	2002	40
1990	48	2003	40
1991	46	2004	40
1992	46	2005	40
1993	37()	2006	39
1994	46	2007(概算値)	40

「1993年度」は、冷害によりコメが大凶作となったため大幅に減少した。
資料：農林水産省

次に、2006年度の食料自給率を都道府県別にみると、北海道の195%が最も高く、秋田県の174%、山形県の132%と続き、東北地方など寒冷地域が上位を占めた(図表2)。滋賀県は全国の39%を上回る51%で、20番目となった。

近畿地方では、滋賀県に続き、和歌山県(29%)、兵庫県(16%)、奈良県(15%)となった。滋賀県が唯一50%を超えており、大阪府はわずか2%にとどまっている。

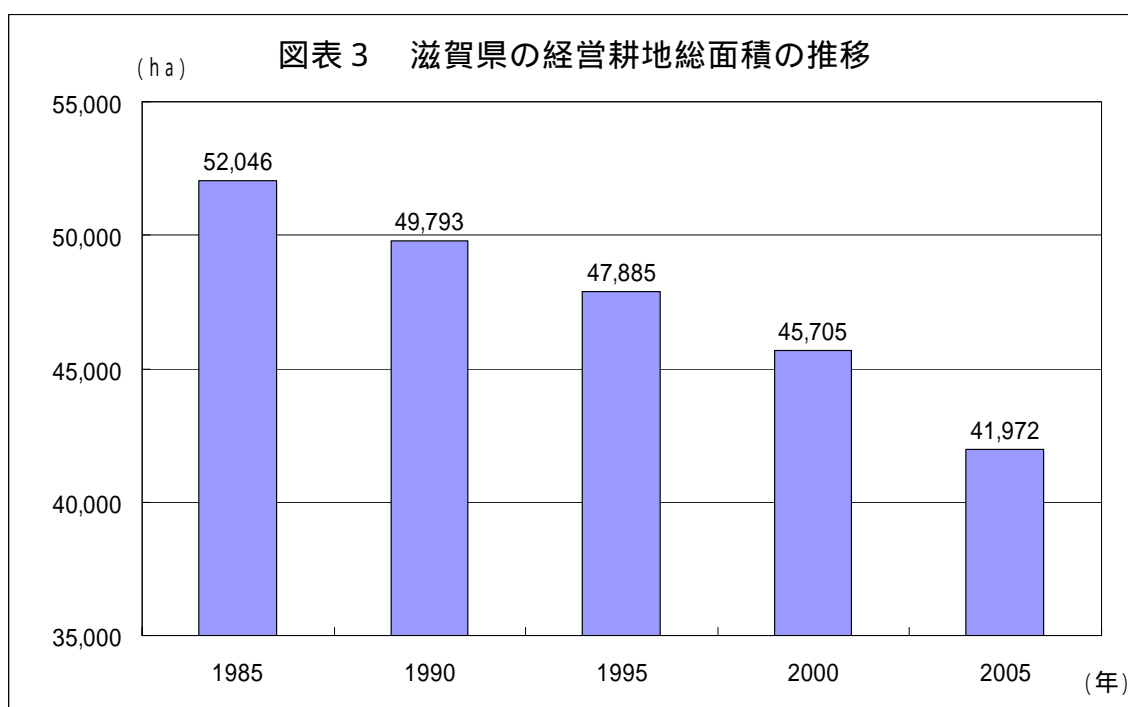
図表2 2006年度の都道府県別食料自給率(カロリーベース、概算値)

順位	都道府県	(%)	順位	都道府県	(%)	順位	都道府県	(%)
1	北海道	195	17	鳥取	60	32	和歌山	29
2	秋田	174	18	熊本	56	33	千葉	28
3	山形	132	19	長野	53		沖縄	28
4	青森	118	20	滋賀	51	35	岐阜	25
5	岩手	105	21	石川	49	36	広島	23
6	新潟	99	22	徳島	45	37	山梨	20
7	鹿児島	85		高知	45	38	福岡	19
8	福島	83	24	三重	44	39	静岡	18
9	宮城	79		大分	44	40	兵庫	16
10	富山	76		全国	39	41	奈良	15
11	栃木	72	26	岡山	39	42	愛知	13
12	茨城	70	27	長崎	38		京都	13
13	佐賀	67	28	愛媛	37	44	埼玉	11
14	福井	65	29	香川	36	45	神奈川	3
	宮崎	65	30	群馬	34	46	大阪	2
16	島根	63	31	山口	31	47	東京	1

資料：農林水産省

しかし、農林水産省が5年ごとに調査しまとめている「農林業センサス」によると、2005年の滋賀県の経営耕地総面積は41,972haで、1985年(52,046ha)と比べると、20年間で19.4%、10,074ha減少している(図表3)。

また、2005年の全国の経営耕地総面積は約345万haで、こちらも20年前の1985年(約440万ha)と比べ、21.6%(約95万ha)減少している。

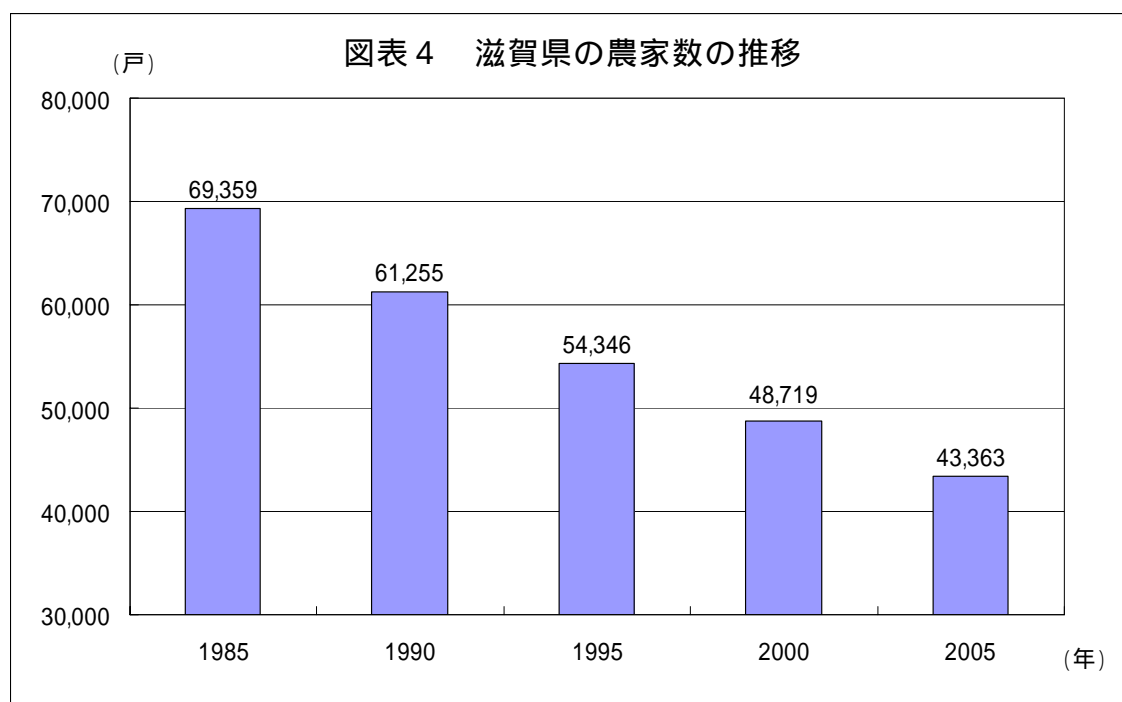


資料：農林水産省「農林業センサス」

「経営耕地」とは、農家が経営している耕地(田、畑及び樹園地)のことで、実際の自作地に借入耕地を加えたものをいう。耕作放棄地は含めない。

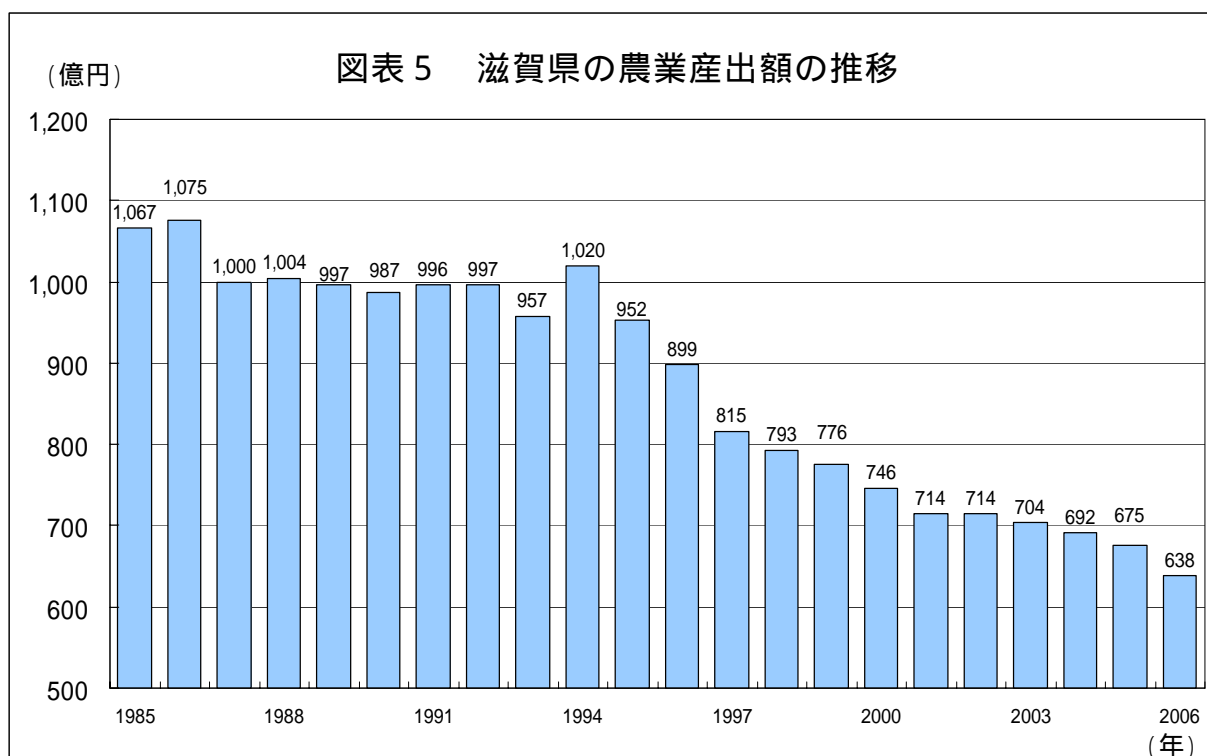
さらに滋賀県の農家数についても、1985年から2005年の20年間で37.5%（25,996戸）減少している（69,359戸→43,363戸）（図表4）。全国でも、約4,299千戸（1985年）から約2,848千戸（2005年）と、20年間で約1,381千戸（32.6%）の減少となっている。

近畿地方でみると、滋賀県の減少幅が最も大きく、大阪府（-36.9%）、京都府（-30.9%）と続き、最も減少幅の小さい兵庫県でも29.0%減少している。



資料：農林水産省「農林業センサス」

同じく農林水産省がまとめている農業産出額の滋賀県の推移をみると、1994年までは1,000億円前後を推移していたが、1995年からマイナスに転じ、その後減少が続いている（図表5）。2006年の農業産出額は638億円で、前年比5.5%の減少となっている。近畿地方をみると、滋賀県以外に京都府（-3.1%）、奈良県（-2.9%）、兵庫県（-2.6%）が減少しており、和歌山県（+6.3%）、大阪府（+0.9%）は増加している。



資料：農林水産省

「農業産出額」とは、中間生産物（種子、肥料など）を除いた農産物の品目別生産量に、当該品目別農家庭先価格（生産者価格）を乗じて得た額を合計したものである。

このような中、滋賀県では「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」として、農地や農業用水、農村の豊かな自然環境を守る活動に支援する取り組みが行われている。また、化学肥料や農薬の使用量削減、濁水の流出防止といった環境への負荷を低減して生産された農作物を「環境こだわり農産物」として認定し、その栽培面積も年々増加している。

「環境こだわり農産物」の栽培面積の推移(生産計画承認時点ベースの面積)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
面積(ha)	393.7	664.7	1,224.8	2,568.1	4,532.0	5,960.2	10,367.3

資料：滋賀県農政水産部

食料は私たちの生活になくてはならないものであるが、現在は約6割を輸入に頼っている状況である。より安全な食品を安心して食べられる、また食料の安定確保や農業ビジネスによる産業振興のためにも、食料自給率の向上が望まれる。今後も、農作物の生産拡大への対策や支援、さらに環境保全を含めた農業に対する積極的な取り組みに期待したい。

加えて、食育の推進による食生活やライフスタイルの改善、また地域で生産されたものを地域で消費する「地産地消」活動の展開など、生産者だけでなく消費者も意識を変え、食料自給率の向上に積極的に取り組んでいくことが必要であろう。

2008年10月31日
 (株)しがぎん経済文化センター
 堀 有美子